

広報資料 13018

平成 25 年 3 月 29 日  
トップツアー株式会社

## 平成 24 年度 12 月期決算について

トップツアー株式会社（本社：東京都目黒区、社長：石川邦大）の平成 24 年度（2012 年度）12 月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします

本リリースに関するお問合せ 広報担当：TEL:03-5704-3777（橋田・芦澤）

## 事 業 報 告

平成24年 1月 1日から

平成24年12月31日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### ① 事業の状況

当期における世界経済は、欧州政府債務危機をめぐる緊張が続く中、比較的好調であった中国などの新興国やアメリカの製造部門などにも景気減速の動きが見られました。国内におきましては、前年の東日本大震災の発生とそれに伴う原発事故の影響により依然として厳しい状況にあるものの、復興需要などを背景として緩やかながら回復基調が見られました。

旅行業界におきましては、震災および原発事故による影響からの反動もあり、団体旅行・個人旅行とも順調に回復しました。ただし秋季以降、日中関係における尖閣諸島問題、日韓関係における竹島問題の影響により、海外旅行や訪日旅行に落ち込みが見られました。

このような環境の下、当社はお客様のニーズにより的確に応えるために、専門性の高い営業を推進してまいりました。具体的には、前年設置のスポーツ事業部を中心に当期最大のイベントであるロンドンオリンピックに関する販売強化に努めました。また企業の社会貢献と社会のボランティアに関する意識の高まりへの対応として、前年より実施してきた被災地へのボランティアツアーも、被災地が必要としている限り継続する方針で、造成・販売を続けています。

当期はトップツアーのブランディング構築に本格的に取り組み、ホームページの刷新、ブランドメッセージビデオの作成などにより当社の特長を強く発信するとともに、社内において接客や商品のスタンダードを「トップツアークオリティ」として定め、お客様満足度の向上に努めました。

その結果、当事業年度の業績は、取扱額 1,163 億 85 百万円（前期比 60 億 68 百万円増、5.5%増）、営業収益 150 億 13 百万円（前期比 6 億 92 百万円増、4.8%増）、経常利益 12 億 71 百万円（前期比 1 億 65 百万円増）、当期純利益 2 億 78 百万円（前期比 1 億 38 百万円減）

団体旅行の当期実績は、取扱額 754 億 87 百万円（前期比 58 億 67 百万円増、前期比 8.4%増）  
営業収益 115 億 52 百万円（前期比 5 億 34 百万円増、4.9%増）

個人旅行の当期実績は、取扱額 388 億 66 百万円（前期比 2 億 50 百万円増、0.7%増）、営業収益 25 億 29 百万円（前期比 95 百万円増、3.9%増）の計上となりました。

団体旅行では、前年の震災による影響からの反動により、取扱が伸張しました。しかし秋季以降は、主に前年の学生団体が震災の影響で春季から秋季に実施が変更された影響もあり、夏季までの大幅な伸びが鈍化した他、尖閣諸島問題で中国への海外旅行ならびに中国からの訪日旅行が大きく落ち込みました。

個人旅行では、主にビジネストラベル（法人内の個人旅行）が震災からの回復で順調に取扱が伸びたものの、秋季以降、竹島問題により韓国への企画商品販売が落ち込みました。

営業費においては、代理店割戻しなどの売上連動費用が取扱に応じて増加したものの、経費全般の削減に努めた結果、経常利益は前年実績を上回りました。

国内・海外・訪日の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 792 億 13 百万円（前期比 17 億 77 百万円増、2.3%増）、営業収益 105 億 64 百万円（前期比 9 百万円増、0.1%増）となりました。

前年の震災の影響からの反動で取扱額は伸びたものの、競争の激化などにより団体旅行を中心として利益率が若干低下し、販売利益はほぼ前年並みとなりました。

海外旅行の当期実績は、取扱額 318 億 71 百万円（前期比 35 億 19 百万円増、12.4%増）、営業収益 34 億 98 百万円（前期比 4 億 99 百万円増、16.7%増）となりました。

国内旅行同様、震災の影響からの反動により、特に団体旅行が好調に推移しました。秋季以降、尖閣諸島問題や竹島問題の影響により、企画商品部門が落ち込んだものの、通年としては取扱額・営業収益とも前年を上回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱額 40 億 20 百万円（前期比 8 億 55 百万円増、27.0%増）、営業収益 7 億 44 百万円（前期比 1 億 60 百万円増、27.4%増）となりました。

前年の震災の影響からの反動やアメリカからのビジネス需要の回復により、順調に推移しました。秋季以降、尖閣諸島問題や竹島問題の影響で旅行需要が大きく落ち込みましたが、取扱額・営業収益ともに前年実績を上回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,902,990 千円	流動負債	15,582,732 千円
現金及び預金	7,995,485	未払金	3,236,041
顧客未収入金	4,707,537	未精算旅行券	3,028,327
未収手数料	144,944	未払費用	103,232
短期貸付金	565	未払法人税等	878,180
旅行前払金	1,646,793	預り金	80,939
前払費用	205,498	前受金	4,934,733
その他の流動資産	232,940	旅行前受金	3,162,413
貸倒引当金	△ 30,773	リース債務	39,042
		その他の流動負債	119,822
固定資産	8,979,634	固定負債	2,181,495
有形固定資産	578,291	退職給付引当金	1,384,799
建物	270,360	旅行券等引換引当金	579,504
構築物	11	リース債務	46,351
機械装置	3,530	繰延税金負債	4,205
車両運搬具	719	その他固定負債	166,634
器具備品	49,618	負債合計	17,764,226
土地	141,387		
リース資産	80,945	純資産の部	
建設仮勘定	31,719	株主資本	6,110,789
無形固定資産	383,037	資本金	3,000,000
ソフトウェア	219,755	資本剰余金	750,000
ソフトウェア仮勘定	160,881	資本準備金	750,000
リース資産	2,399	利益剰余金	2,360,789
その他の無形固定資産	1	その他利益剰余金	2,360,789
		繰越利益剰余金	2,360,789
投資その他の資産	8,018,305	評価・換算差額金等	7,607
投資有価証券	90,023	その他有価証券評価差額金	7,607
関係会社株式	494,595		
長期貸付金	70,035	純資産合計	6,118,397
関係会社長期貸付金	5,742,508		
破産・更生債権等	88,224		
長期前払費用	133		
差入保証金・敷金	878,021		
前払年金費用	626,117		
その他の投資等	149,519		
貸倒引当金	△ 120,873		
資産合計	23,882,625	負債及び純資産合計	23,882,625

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年 1月 1日から  
平成24年12月31日まで)

科 目	金 額	千円	千円
営 業 収 益			15,013,477
営 業 費			12,036,195
営 業 総 利 益			2,977,281
一 般 管 理 費			1,904,297
営 業 利 益			1,072,983
営 業 外 収 益			
受取利息および配当金	116,348		
為替差益	94,043		
その他の収益	10,946		221,338
営 業 外 費 用			
支払利息	2,638		
固定資産除却損	961		
事業所移転費用	4,209		
債務保証料	9,537		
その他	5,428		22,776
経 常 利 益			1,271,546
特 別 利 益			
貸倒引当金戻入	2,500		
受取補償金	164,310		166,810
特 別 損 失			
減損損失	3,066		
投資有価証券評価損	499		
関係会社株式評価損	202,452		206,018
税引前当期純利益			1,232,337
法人税、住民税および事業税			953,500
当 期 純 利 益			278,837

※千円未満については切り捨てて表示しております。